

第 39 回建設業経理士検定試験

1 級 原価計算 模範解答

弥生カレッジ CMC / 会計アカデミー＋gemini

2026 年 9 月 13 日作成

※本試験問題の写真をもとに作成した独自の模範解答です。公式解答公表前のため、最終的には公式解答・解答速報と照合してください。

※計算問題は問題資料の数値から算定し、途中計算が追える形で示しています。

【第 1 問】（記述問題：各 250 字以内）

問 1 建設業原価計算の対外的目的について説明しなさい。

【解答】

建設業原価計算の対外的目的には、第一に適正な財務諸表を作成する目的がある。個別受注生産である建設業において、工事進行基準や完成基準を適用し、期間損益（完成工事原価）および期末財政状態（未成工事支出金等）を適正に表示・報告するために不可欠である。第二に適正な価格計算目的がある。官公庁等の発注者に対する予定価格算定の基礎資料や、見積・積算根拠の提示、説明責任を果たすために、客観的で信頼性の高い工事別実際原価の集計が求められる。(217 字)

問 2 特殊原価調査を定義し、建設業においてこれをどのように活用すべきかについて説明しなさい。

【解答】

特殊原価調査とは、通常の勘定組織の枠外において、特定の意思決定や特殊な原価管理のために随時臨時的・統計的に行われる原価の調査・測定である。

建設業においては、特命工事の受注採算の可否判断、建設機械の自社保有とリースまたは外注との比較選択、複数工法や新工法の比較による施工計画の最適化、特殊部材の内製と外注の意思決定などに活用される。これにより、過去実績にとらわれず将来の差額原価・機会原価を考慮した合理的意思決定が可能となる。(221 字)

【第2問】（正誤問題）

設 問 番 号	解 答	判定理由・要点
1	A	原価計算基準 一(四)における「原価管理」の定義（標準設定・実績記録・差異分析・報告・改善措置）に合致している。
2	A	管理可能費・不能費の区分は原価そのものの属性ではなく、管理階層（現場代理人レベルか本社経営陣レベルか等）によって相対的に定まる。
3	B	施工品質（現場での仕様適合度）に対応するのは「適合品質」であり、設計品質ではないため誤り。
4	A	現代の TQC/TQM モデルでは、予防活動や学習効果により適合コストを抑えつつ無欠陥（ゼロ・ディフェクト）を目指すことが総品質コストの最小化につながると考える。
5	B	供給者側（ゼネコン側）にとっても、顧客満足度やライフサイクル全体での付加価値提案（差別化）の観点から需要者側の LCC を考慮することが不可欠であり、「前者の意味での LCC のみ」とする点は誤り。
6	B	建築物のライフサイクルコストの大半（約 7～8 割以上）を占めるのは「運用管理コスト（維持・保全・運用等）」である。企画設計コスト自体がコストの大半を占めるわけではないため誤り（企画設計段階で将来コストの大半が決定づけられることと、コスト自体の大きさは異なる）。
7	A	VE（価値工学： $\$V = F / C\$$ ）は、機能を維持・向上させつつコストを低減する手法として建設業界（設計・積算・施工）でも極めて重要な役割を果たしている。

【第3問】（材料費・材料副費の計算）

【解答】

- ・ 問1（直接工事費に算入されるQ資材費）：8,085,500 円
- ・ 問2（材料貯蔵品として次月に繰り越すQ資材の金額）：273,980 円
- ・ 問3（副費配賦差異の勘定残高）：[記号] B [金額] 2,220 円

【計算過程・解説】

1. 副費の予定配賦率：送り状価額に対して 3%（予定配賦率 0.03）
2. 問1（直接工事費への算入額）：
 - 鉄筋工事用（直接工事費）の現場搬入送り状価額 = 7,850,000 円
 - 材料副費を含めた計上額 = $7,850,000 \times (1 + 0.03) = 8,085,500 \text{ 円}$

※共通仮設工事用（644,000 円 $\times$ 1.03 = 663,320 円）は間接工事費等に区分される。

3. 問2（次月繰越・材料貯蔵品）：
 - 前月末棚卸高（副費込）：267,800 円

$\rightarrow$ 送り状価額ベース： $267,800 \div 1.03 = 260,000 \text{ 円}$

- 当月購入送り状価額：8,500,000 円
- 当月現場搬入（出庫）送り状価額合計： $7,850,000 + 644,000 = 8,494,000 \text{ 円}$
- 次月繰越送り状価額 = $260,000 + 8,500,000 - 8,494,000 = 266,000 \text{ 円}$
- 次月繰越額（副費込・材料貯蔵品） = $266,000 \times 1.03 = 273,980 \text{ 円}$

4. 問3（副費配賦差異の月末残高）：

- 当月副費予定配賦額（購入時配賦） = $8,500,000 \times 3\% = 255,000 \text{ 円}$ （貸方計上）
- 当月副費実際発生額 = 256,080 円（借方計上）
- 当月発生差異 = $255,000 - 256,080 = -1,080 \text{ 円}$ （実際発生超過 = 借方差異 1,080 円）
- 前月末繰越差異 = 貸方残高 3,300 円

- 当月末残高 = 貸方 3,300 円 - 借方 1,080 円 = 貸方残高 2,220 円
(記号 : B)

【第4問】(差額原価収益分析・意思決定会計)

【解答】

- ・ 問1 (原価計算の目的) : エ (業務的意思決定目的)
- ・ 問2 (A案とB案の比較) : [記号] X [金額] 1,350,000 円
- ・ 問3 (A案が有利となる年間必要量) : 2,500 個
- ・ 問4 (A案とC案の比較) : [記号] X [金額] 550,000 円

【計算過程・解説】

1. 問1 :

設備稼働能力の遊休時間を利用した短期的な部材の内製か購入かの決定であり、「業務的意思決定目的」(エ)に該当する。

2. 問2 (部品P 4,000個製造時のA案 vs B案) :

- 切削部門の遊休能力 = 2,000 時間。部品P 4,000個の加工時間 = $\$4,000 \times 0.5 = 2,000 \text{ 時間}$ (能力内に適合)。
- B案 (外部購入) : $\$4,000 \times 6,600 = \mathbf{\$26,400,000}$
- A案 (自製) の関連原価 :

- 主材料費 DM-P (4,000kg) :

$\$3,000 \times 3,000 + 1,000 \times (3,000 \times 0.95) = 9,000,000 + 2,850,000 = 11,850,000$

- 直接労務費 : $\$2,000 \times 3,900 = 7,800,000$
- 変動製造間接費 : $\$2,000 \times 1,700 = 3,400,000$
- 特殊設備リース料 (自製に伴う固有固定費) : $\$2,000,000$

※既存固定費は影響なしのため埋没原価。

- 自製総関連原価 = $\$11,850,000 + 7,800,000 + 3,400,000 + 2,000,000 = \mathbf{\$25,050,000}$
- 差額 : B案 26,400,000 円 - A案 25,050,000 円 = **1,350,000 円** A案が有利 (記号 : X)。

3. 問3 (損益分岐生産量・無差別点):

- 年間必要量を x 個とする。
- $x \leq 3,000$ 個における部品 P 1 個あたり自製変動費:

材料費 3,000 円 + 労務費 ($0.5 \times 3,900 = 1,950$ 円) + 変動間
接費 ($0.5 \times 1,700 = 850$ 円) = **5,800 円/個**

- 自製総費用 = $5,800x + 2,000,000$
- 購入総費用 = $6,600x$
- $6,600x = 5,800x + 2,000,000 \implies 800x = 2,000,000 \implies x = \mathbf{2,500 \text{ 個}}$ ($2,500 \leq 3,000$ を満たす)。

4. 問4 (A 案 vs C 案):

- 部品 Q (2,000 個) に関するデータ: 加工時間 1 時間/個
 $\rightarrow 2,000$ 時間 (遊休能力を完全消費)。
- 部品 Q 自製の 1 個あたり変動費: 材料 4,000 円 + 労務 $3,900 \times 1 = 3,900$ 円 + 変動間接費 $1,700 \times 1 = 1,700$ 円 =
9,600 円/個 (リース料なし)。
- C 案 (P 購入・Q 自製) の総コスト:
 - P 購入: $4,000 \times 6,600 = 26,400,000$ 円
 - Q 自製: $2,000 \times 9,600 = 19,200,000$ 円
 - C 案合計 = $26,400,000 + 19,200,000 = \mathbf{45,600,000}$ 円
- A 案 (P 自製・Q 購入) の総コスト:
 - P 自製: $25,050,000$ 円
 - Q 購入: $2,000 \times 10,000 = 20,000,000$ 円
 - A 案合計 = $25,050,000 + 20,000,000 = \mathbf{45,050,000}$ 円
- 比較: C 案 45,600,000 円 - A 案 45,050,000 円 = **550,000 円** A 案
が有利 (記号: X)。

【第 5 問】（工事原価計算総合問題）

【問 1 解答】

完成工事原価報告書

（自 20×0 年 10 月 1 日 至 20×0 年 10 月 31 日） （単位：円）

区分・科目	金額	金額
I 材料費		2,040,100
II 労務費		1,085,000
（うち労務外注費）	(314,000)	
III 外注費		400,000
IV 経費		859,450
（うち人件費）	(521,450)	
当期（月）総工事費用		4,384,550
月初未成工事支出金		662,600
合計		5,047,150
月末未成工事支出金		1,021,000
完成工事原価		4,026,150

【問 2・問 3 解答】

- ・ 問 2（当月末未成工事支出金勘定残高）： 1,021,000 円
- ・ 問 3（配賦差異の当月末勘定残高）：
 - ① 重機部門費予算差異： [記号] A [金額] 9,950 円

- ② 重機部門費操業度差異：[記号] B [金額] 10,100 円

【第 5 問 各科目集計の計算根拠・解説】

1. 材料費の算定 (計 2,040,100 円)

- 甲材料 (先入先出法)：
 - 10/8 購入の単価修正： $\$13,000 - (25,000 \div 50) = 12,500 \text{円}$
 - 10/5 (092 工事 50 個)：20 個@11,000 + 30 個@12,000 = **580,000 円**
 - 10/11 (101 工事 70 個)：50 個@12,000 + 20 個@12,500 = 850,000 円
 - 10/16 (101 工事戻り 10 個)：10 個@12,500 = $\$ \triangle 125,000 \text{円}$
 $\$ \rightarrow$ 101 工事正味消費額 = **725,000 円**
 - 10/20 (102 工事 50 個)：戻り分 40 個@12,500 + 10 日購入分 10 個@13,000 = **630,000 円**
- 乙材料 (仮設工事用資材・すくい出し法)：
 - 091 工事：当月投入 0 - 完了評価額 7,600 = $\$ \triangle \$7,600 \text{円}$
 - 092 工事：当月投入 38,000 - 完了評価額 7,300 = **30,700 円**
 - 101 工事：当月投入 **41,000 円** (未了のため評価額控除なし)
 - 102 工事：当月投入 51,400 - 完了評価額 10,400 = **41,000 円**
- 工事別材料費計：
 - 091： $\$ \triangle 7,600 \text{円}$ / 092： $\$610,700 \text{円}$ / 101： $\$766,000 \text{円}$
 / 102： $\$671,000 \text{円}$
 - 材料費合計 = **2,040,100 円**

2. 労務費の算定 (計 1,085,000 円、うち労務外注費 314,000 円)

- 重機オペレータ賃金手当 (当月発生額)：

支払額 736,000 - 前月末払 115,000 + 当月未払 105,000 = 726,000 円

日額賃金率 = $\$726,000 \div 22 \text{日} = 33,000 \text{円/日}$

- 091 工事： $\$8 \text{日} \times 33,000 + 45,000 \text{(残業手当)} = 309,000 \text{円}$
- 092 工事： $\$6 \text{日} \times 33,000 = 198,000 \text{円}$

- 101 工事：\$2\text{円} \times 33,000 = 66,000\text{円}\$
- 102 工事：\$6\text{円} \times 33,000 = 198,000\text{円}\$
- 賃金手当計 = 771,000 円

- 労務外注費（※報告書では労務費に含めて記載）：

$$091 (119,000) + 092 (111,000) + 101 (26,000) + 102 (58,000) = 314,000 \text{ 円}$$

- 報告書表示・労務費 = \$771,000 + 314,000 = \mathbf{1,085,000\text{円}}\$

3. 外注費の算定（計 400,000 円）

- 一般外注費のみ計上：

$$091 (155,000) + 092 (131,000) + 101 (44,500) + 102 (69,500) = 400,000 \text{ 円}$$

4. 経費の算定（計 859,450 円、うち人件費 521,450 円）

- ① 直接経費：

$$091 : 68,300 \text{ 円}、092 : 60,600 \text{ 円}、101 : 34,500 \text{ 円}、102 : 40,050 \text{ 円} \text{（計 } 203,450 \text{ 円）}$$

- ② 役員 S 氏報酬配賦（等価係数）：

$$\text{換算時間} = \text{施工管理 } 60\text{h} \times 1.5 + \text{一般管理 } 120\text{h} \times 1.0 = 90 + 120 = 210 \text{ 時間}$$

$$\text{時間単価} = \$840,000 \div 210 = 4,000\text{円/換算時間}$$

- 091 工事：\$15\text{円} \times 1.5 \times 4,000 = 90,000\text{円}\$
- 092 工事：\$20\text{円} \times 1.5 \times 4,000 = 120,000\text{円}\$
- 101 工事：\$10\text{円} \times 1.5 \times 4,000 = 60,000\text{円}\$
- 102 工事：\$15\text{円} \times 1.5 \times 4,000 = 90,000\text{円}\$（計 360,000 円）

- ③ 重機部門費予定配賦：

$$\text{予定配賦率} = \$288,000 \div 180\text{時間} = 1,600\text{円/時間}$$

- 091 工事：\$70\text{円} \times 1,600 = 112,000\text{円}\$
- 092 工事：\$70\text{円} \times 1,600 = 112,000\text{円}\$
- 101 工事：\$15\text{円} \times 1,600 = 24,000\text{円}\$
- 102 工事：\$30\text{円} \times 1,600 = 48,000\text{円}\$（計 296,000 円）

- 工事別経費合計：

- 091：\$68,300 + 90,000 + 112,000 = 270,300¥text{ 円}\$
- 092：\$60,600 + 120,000 + 112,000 = 292,600¥text{ 円}\$
- 101：\$34,500 + 60,000 + 24,000 = 118,500¥text{ 円}\$
- 102：\$40,050 + 90,000 + 48,000 = 178,050¥text{ 円}\$
- 経費合計 = 859,450 円

- 経費の内書「うち人件費」：

直接経費中の人件費（労務管理費＋給料手当＋法定福利費＋福利厚生費）＋ 役員報酬配賦額

- 091：\$55,100 + 90,000 = 145,100¥text{ 円}\$
- 092：\$48,100 + 120,000 = 168,100¥text{ 円}\$
- 101：\$26,800 + 60,000 = 86,800¥text{ 円}\$
- 102：\$31,450 + 90,000 = 121,450¥text{ 円}\$
- 合計 = 521,450 円

5. 未成工事支出金（問 2）および完成工事原価

- 問 2（月末未成工事支出金）：

月末未成工事 = 101 工事のみ

\$766,000¥text{ (材料)} + 66,000¥text{ (労務)} + 26,000¥text{ (労務外注)} + 44,500¥text{ (一般外注)} + 118,500¥text{ (経費)} = ¥mathbf{1,021,000¥text{ 円}}\$

- 完成工事原価の検算（091・092・102 工事の実際発生原価合計）：

- 091 工事：前月 412,800 + 当月 845,700 = 1,258,500 円
- 092 工事：前月 249,800 + 当月 1,343,300 = 1,593,100 円
- 102 工事：当月投入 = 1,174,550 円
- 完成工事原価合計 = \$1,258,500 + 1,593,100 + 1,174,550 = ¥mathbf{4,026,150¥text{ 円}}\$ （報告書と完全一致）

6. 重機部門費配賦差異の月末残高（問 3）

- 実際操業度 = \$70 + 70 + 15 + 30 = 185¥text{ 時間}\$、実際発生額 = 299,000 円

- 当月予算差異：固定予算 288,000 － 実際発生額 299,000 = ¥triangle 11,000 円（借方差異 11,000 円）

月末残高 = 前月貸方 1,050 － 当月借方 11,000 = **借方残高 9,950 円（記号：A）**

- 当月操業度差異： $\$(185\text{¥text{h}} - 180\text{¥text{h}}) \text{¥times } 1,600\text{¥text{\text{円}}} = +8,000\text{¥text{\text{円}}}\$$ （貸方差異 8,000 円）

月末残高 = 前月貸方 2,100 + 当月貸方 8,000 = **貸方残高 10,100 円（記号：B）**

会計アカデミー
建設業経理士 1 級 合格講座

キャンペーン実施中

財務諸表・原価計算・財務分析の 3 科目を、基本講義＋過去問ゼミで効率よく学習。
理論添削、YouTube ライブ講座、月 2 回の無料質問会、試験直前オンライン合宿な
ど、合格までの学習をサポートします。

講座	現在の掲載価格（税込）
3 セット合格パック	38,500 円
2 セット合格パック	28,600 円
1 科目合格パック	18,700 円

詳しい講座内容・最新のキャンペーン情報はこちら

<https://kaikei-academy.com/kensetsutop-1/>

スマートフォンのカメラで QR コードを読み取ってください。

会計アカデミー

※価格・キャンペーン内容は変更される場合があります。最新情報は上記 Web サイト
でご確認ください。



建設業経理士1級・合格プログラム

①	基本講義（オリジナルレジュメ） 財務諸表24回 原価計算18回 財務分析17回	45分
②	過去問ゼミ TAC出版「合格するための過去問演習」 各10～15回を20問以降追加添削点 27～36回の個別添削点を追加 最新の過去問集に掲載されていないものは問題と解答がダウンロード可能です	8時間+
③	理論対策（財務諸表6時間・原価計算3時間） 概説書の記述問題をワンセツ解説	
④	添削 オンライン添削会 試験の前月	
⑤	オンライン合宿	
⑥	財務分析3問・4問強化塾	
⑦	意思決定強化塾（過去問研究）	
⑧	概説書解きまくり講座	
⑨	概説書索引&練習問題 徹底解説	
⑩	スマホ学習ツール （スマホではじめる建設業経理士1級）	
⑪	ライブ質問会（月2回）	



建設業経理士1級 3セット 合格パック

35,000円（税込：38,500円）

28,000円（税込：30,800円）



建設業経理士1級 2セット 合格パック

26,000円（税込：28,600円）

20,800円（税込：22,880円）



建設業経理士1級（財務諸表） 合格パック

18,000円（税込：19,800円）

14,400円（税込：15,840円）



建設業経理士1級（原価計算） 合格パック

18,000円（税込：19,800円）

14,400円（税込：15,840円）



建設業経理士1級（財務分析） 合格パック

17,000円（税込：18,700円）

13,600円（税込：14,960円）

オンライン添削会付きで
この価格！！



32,000円（税込：35,200円）

23,000円（税込：25,300円）

15,000円（税込：16,500円）

15,000円（税込：16,500円）

14,000円（税込：15,400円）

9月末まで **キャンペーン①** 価格

10月末まで **キャンペーン②** 価格

安くても内容充実